



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
 コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八馬 史尚
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 立見 健一
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5148-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	46,825	△4.3	774	△66.8	958	△61.5	461	△71.0
27年3月期第1四半期	48,908	△4.8	2,333	29.5	2,486	22.8	1,589	28.8

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 705百万円 (△63.6%) 27年3月期第1四半期 1,939百万円 (18.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.77	—
27年3月期第1四半期	9.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	151,718	79,593	52.4
27年3月期	157,082	79,639	50.7

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 79,553百万円 27年3月期 79,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,600	1.0	2,500	△35.8	2,600	△36.4	1,500	△44.4	9.01
通期	197,800	2.0	7,000	66.9	7,500	56.4	4,500	44.9	27.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	167,542,239 株	27年3月期	167,542,239 株
28年3月期1Q	1,174,130 株	27年3月期	1,170,287 株
28年3月期1Q	166,370,065 株	27年3月期1Q	166,384,919 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年3月期第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）に係る経営成績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や政府・日銀の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら食品業界は、長引くデフレ市況の中、世界的な需給ひっ迫に伴う原料価格の上昇や円安の影響があり、厳しい経営環境が続いております。

製油産業におきましては、前連結会計年度の第3四半期以降、円安や油糧製品の大幅な価格低下により採算が悪化しましたが、その状態は改善がみられるものの当期も継続しております。

当社は、2015年1月に続き、4月にも油脂製品価格改定を発表し、製品価値に見合った販売価格の実現に取り組み、一定の成果を上げる事はできましたが、目標とする油脂製品価格にまでは至りませんでした。今後も引き続き、粘り強く目標とする価格に近づける改定をおこなう努力を重ねてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高468億25百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益7億74百万円（前年同期比66.8%減）、経常利益9億58百万円（前年同期比61.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億61百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

当第1四半期におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

(製油事業)

主要原料である大豆の相場は、4～5月はブラジル・アルゼンチンの大豆生産が史上最高の豊作となったことと、アメリカ・カナダ産地の播種シーズンの天候が良好に推移したことから相場の上値が重く、1ブッシェル当たり9～10米ドルのレンジでの値動きとなりました。6月に入るとアメリカ南部産地における降雨過多による作付け遅延・作付け放棄観測と、アメリカ大豆の四半期在庫報告数量が事前予想を下回ったこと等の需給引締め観測から、大豆は1ブッシェル当たり10米ドル後半まで上昇する値動きとなりました。また、菜種の相場は当初、需給の引き締め感と加ドル安を背景に、1トン当たり440～480加ドルのレンジでの値動きとなりましたが、カナダ西部産地における干ばつ・成育不良といった天候要因により減産懸念が強まり、6月には540加ドル超と約2年ぶりの高値に高騰しました。また、2015年4月から2015年6月中旬の為替相場は、米国の年内利上げ観測と好調な経済指標、それらを見据えた投機筋の米ドル買い越しを背景に、4月の1米ドル=120円台から6月中旬にかけて125円を超える円安方向へ推移し、大変厳しい事業環境となりました。

家庭用油脂の販売数量は前年同期を下回りましたが、市場の構成比率が年々高まっているオリーブオイルにおいては、メニュー提案等の販売促進策を積極的に行ったことで売上高は前年同期を上回りました。

業務用油脂は、“長く使える”をコンセプトとした「長調得徳®」等の高機能油脂の拡販に注力いたしましたが、販売数量は前年同期をわずかに下回りました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは市場全体の低迷が続く中、当社も販売数量が前年同期をやや下回る結果となりました。業務用マーガリンは大手メーカー向け販売は前年同期をやや下回りましたが、発売後一年が経過した「グランマスター®」シリーズのスイス産発酵バター配合マーガリンの風味を生かしたパンの売上が好調なこともあって、リテール向け販売数量は順調な推移となり、業務用マーガリン全体の販売数量としては前年同期をわずかに上回りました。

油糧部門においては、豚流行性下痢症の発生や牛の飼養頭数減少の影響により、配合飼料の生産量は低調な傾向が継続しておりますが、菜種ミールは国内需給緩和による割安感のある価格水準となり、史上最高の配合率となったことも影響してミール需要量は前年同期を上回りました。このような環境下において、当社の油糧部門全体の販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は426億40百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は13億36百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

(その他)

飼料部門においては、当社の注力する乳牛用配合飼料は酪農家戸数及び乳牛飼養頭数が減少傾向にあり、依然厳しい販売環境にありましたが、配合飼料製品の販売地域を拡大することにより、飼料部門全体としては前年同期を上回る売上高となりました。

スターチ部門においては、食品用コーンスターチおよびタピオカ澱粉は、米菓用途や即席麺用途などの需要が底堅く売上高は前年同期を上回りました。また、油脂加工澱粉「HBシリーズ」の販売は、豚カツやから揚げなどの衣材用途の需要が旺盛で、国内および海外販売ともに堅調に推移しました。その結果、スターチ部門全体として売上高は前年同期を大きく上回りました。

健康食品部門においては、サプリメントの店頭市場は依然として回復途上の段階ですが、当社の主力であるレシチンは一般食品チャネルでの導入が着実に増えており、売上高は前年同期を上回りました。ファイン事業においては、ビタミンK2の海外販売のアメリカ向け出荷が好調でありました。また酸化防止用トコフェロールでは、大口顧客向けの販売が回復基調となり、事業全体としての売上高は前年同期を上回りました。

化成品部門においては、主たる需要家である木材建材業界は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による新設住宅着工戸数の減少が薄れ緩やかに持ち直してきているものの、依然減産などによる生産調整を行うなど厳しい環境で推移しました。このような状況のもと、主力商品の木材建材用接着剤の新規顧客の獲得を行い、販売数量確保に努めましたが、売上高は前年同期をやや下回りました。

以上の結果、その他の売上高は41億84百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は2億20百万円（前年同期比641.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末と比べ53億63百万円減少し、1,517億18百万円となりました。主な増加は、有形固定資産が76百万円、投資その他の資産（合計）が5億89百万円であります。主な減少は、受取手形及び売掛金が23億12百万円、たな卸資産（合計）が29億95百万円、流動資産その他が4億17百万円であります。

負債は、前期末と比べ53億17百万円減少し、721億25百万円となりました。主な増加は借入金合計が7億円、流動負債その他が8億22百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が56億62百万円、未払法人税等が4億25百万円、未払消費税等が4億95百万円、賞与引当金が3億54百万円であります。

純資産は、前期末と比べ46百万円減少し、795億93百万円となり、自己資本比率は52.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

製油産業におきましては、穀物、油糧種子の国際価格は、2010年以降、従来水準と比べ一段高い水準で高止まりしており、この傾向は今後も続くものと思われまます。さらに、昨年来の急激な円安の進行も加わり、原料調達コストの更なる上昇も予想されるものの、製品への価格移転に時間を要する為、採算的には厳しい状況にあります。

このような厳しい環境の下、当社では平成27年3月期より第四期中期経営計画をスタートさせました。生産の効率化等による一層のコスト削減、油脂・ミールをはじめとする製品の付加価値化や得意先への「お役立ち提案」等の活動を推進し、構造変革を進めてまいります。また、製品価値に見合った販売価格の実現に向け、引き続き得意先に対し理解を求めてまいります。

以上により、平成28年3月期の連結業績につきましては、平成27年5月13日発表の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(除く建物およびリース資産)の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主
として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連
結子会社は定額法に変更しております。

昨今、基盤事業である国内製油事業において、原料調達コストが高止まっている及び製品需要は安定しているも
のの大きな増加が見込まれないなどの厳しい事業環境にあります。当社グループは、前連結会計年度より開始した
「第四期中期経営計画」において、安定供給体制の強化や搾油ビジネスモデルの変革、海外事業展開などを含む構造
改革を推進しており、これらの施策により事業環境の変化に影響されない安定収益基盤の確立に取り組んでおり
ます。

こうした中、当社は、前連結会計年度において、生産拠点再編に伴う新工場建設と神戸工場(住吉)閉鎖を決定
するなど具体的な施策として取り組みを進めており、安定収益基盤の確立がより明確なものとなりました。今後は、
生産能力の増強を目的とした設備投資は減少し、安定した国内需要に応じて既存設備の維持更新を目的とした設備
投資により、各生産拠点での長期安定的な稼働を図っていく方針であります。

そのため、より適切な費用配分を行い、経済的実態をより適切に財務諸表に反映させるために、有形固定資産の
減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断しております。また、今後の当社グループのグローバ
ル展開において、グループ内の減価償却方法の統一を図ることで投資判断および業績評価により有用な情報を提供
することができると判断しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は196百万円増加し、
経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ197百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,806	5,677
受取手形及び売掛金	37,534	35,221
商品及び製品	14,181	16,161
原材料及び貯蔵品	24,590	19,615
繰延税金資産	1,059	860
その他	2,494	2,076
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	85,656	79,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,308	12,138
機械装置及び運搬具（純額）	16,652	16,668
土地	22,031	22,031
建設仮勘定	732	1,001
その他（純額）	967	930
有形固定資産合計	52,693	52,769
無形固定資産		
投資その他の資産	406	434
投資有価証券	17,095	17,570
長期貸付金	5	4
退職給付に係る資産	585	661
その他	743	783
貸倒引当金	△132	△132
投資その他の資産合計	18,298	18,887
固定資産合計	71,397	72,092
繰延資産	28	24
資産合計	157,082	151,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,079	16,417
短期借入金	13,800	14,500
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	556	131
未払消費税等	685	190
賞与引当金	708	353
役員賞与引当金	36	10
その他	11,308	12,130
流動負債合計	50,175	44,734
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	4,250	4,250
退職給付に係る負債	2,796	2,833
役員退職慰労引当金	419	390
環境対策引当金	132	132
長期預り敷金保証金	2,330	2,328
繰延税金負債	4,372	4,506
その他	965	949
固定負債合計	27,267	27,390
負債合計	77,442	72,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	32,467	32,178
自己株式	△363	△365
株主資本合計	73,737	73,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,865	6,219
繰延ヘッジ損益	163	33
為替換算調整勘定	199	200
退職給付に係る調整累計額	△367	△345
その他の包括利益累計額合計	5,860	6,107
非支配株主持分	41	39
純資産合計	79,639	79,593
負債純資産合計	157,082	151,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	48,908	46,825
売上原価	40,448	40,006
売上総利益	8,460	6,818
販売費及び一般管理費	6,126	6,043
営業利益	2,333	774
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	131	153
持分法による投資利益	48	40
雑収入	26	43
営業外収益合計	206	238
営業外費用		
支払利息	41	36
支払手数料	6	6
雑支出	5	12
営業外費用合計	53	54
経常利益	2,486	958
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
会員権売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	50	65
減損損失	-	3
投資有価証券評価損	-	65
会員権評価損	-	0
リース解約損	2	-
特別損失合計	52	134
税金等調整前四半期純利益	2,435	823
法人税、住民税及び事業税	314	134
法人税等調整額	531	229
法人税等合計	846	363
四半期純利益	1,589	459
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,589	461

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,589	459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	345
繰延ヘッジ損益	△125	△129
為替換算調整勘定	-	△1
退職給付に係る調整額	27	21
持分法適用会社に対する持分相当額	51	10
その他の包括利益合計	350	245
四半期包括利益	1,939	705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,939	708
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	44,928	3,979	48,908	—	48,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	12	96	△96	—
計	45,012	3,992	49,005	△96	48,908
セグメント利益	3,146	29	3,175	△841	2,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△841百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△841百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	42,640	4,184	46,825	—	46,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	12	90	△90	—
計	42,718	4,197	46,916	△90	46,825
セグメント利益	1,336	220	1,556	△781	774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△781百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△781百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「製油事業」のセグメント利益が172百万円、「その他」のセグメント利益が23百万円それぞれ増加しております。